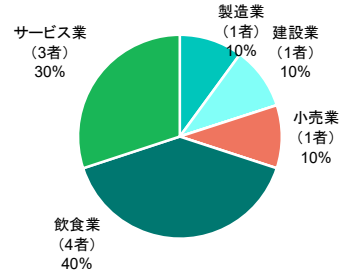


# 『第26回経営への影響調査追跡調査報告書』

宇城市商工会 10 件

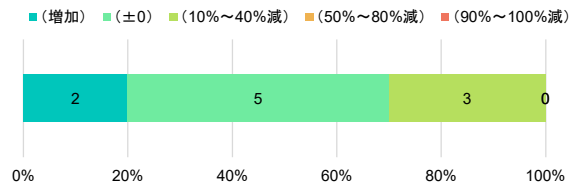
業種

業種	件数	構成比
1 製造業	1	10%
2 建設業	1	10%
3 運輸業	0	0%
4 卸売業	0	0%
5 小売業	1	10%
6 宿泊業	0	0%
7 飲食業	4	40%
8 サービス業	3	30%
合計	10	100%



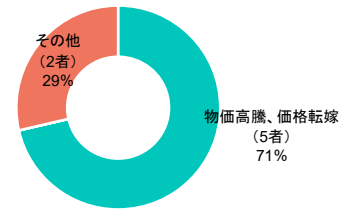
Q1-1 令和7年3月の売上高は前年同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 (増加)	2	20%
100 (±0)	5	50%
90~60 (10%~40%減)	3	30%
50~20 (50%~80%減)	0	0%
10~0 (90%~100%減)	0	0%
合計	10	100%



Q1-2 売上高が100以上となった理由は何ですか。(Q1-1で【100超、100】を選択された方)

	件数	構成比
1 物価高騰、価格転嫁	5	71%
2 地域のイベントなど活動の再開	0	0%
3 インバウンド	0	0%
4 TSMC進出の影響	0	0%
5 その他	2	29%
合計	7	100%



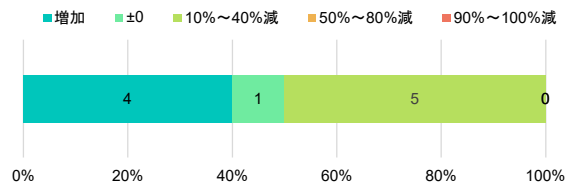
Q1-3 売上高が90以下となった理由は何ですか。(Q1-2で【90~0】を選択された方)

	件数	構成比
1 物価高騰	2	67%
2 働き方改革、2024年問題	0	0%
3 少子高齢化、人口減少	1	33%
4 生活習慣の変化	0	0%
5 その他	0	0%
合計	3	100%



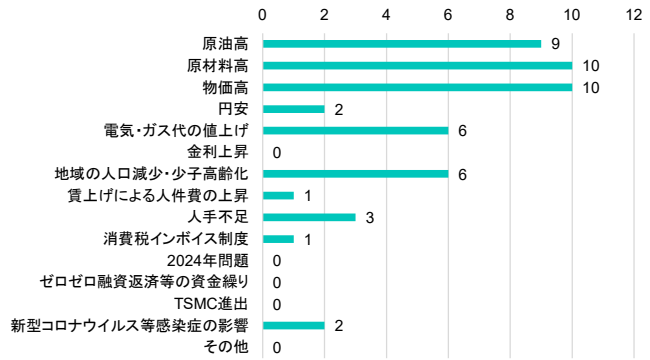
Q2 令和7年3月の売上高はコロナ禍前(6年前)の平成31年同月比どの程度か

景況感	件数	構成比
100超 増加	4	40%
100 ±0	1	10%
90~60 10%~40%減	5	50%
50~20 50%~80%減	0	0%
10~0 90%~100%減	0	0%
合計	10	100%



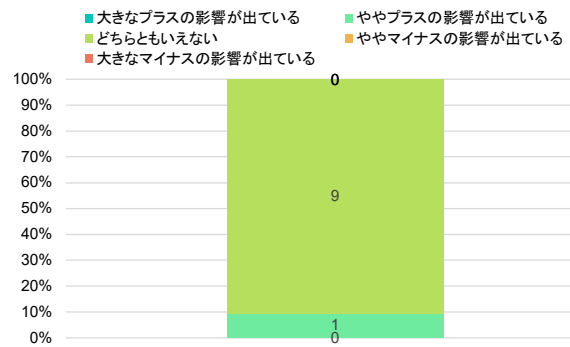
Q3 令和7年3月末時点で、貴事業の経営にマイナスの影響が大きい項目を5つ選択して下さい。

	件数	構成比
1 原油高	9	18%
2 原材料高	10	20%
3 物価高	10	20%
4 円安	2	4%
5 電気・ガス代の値上げ	6	12%
6 金利上昇	0	0%
7 地域の人口減少・少子高齢化	6	12%
8 賃上げによる人件費の上昇	1	2%
9 人手不足	3	6%
10 消費税インボイス制度	1	2%
11 2024年問題	0	0%
12 ゼロゼロ融資返済等の資金繰り	0	0%
13 TSMC進出	0	0%
14 新型コロナウイルス等感染症の影響	2	4%
15 その他	0	0%
合計	50	100%



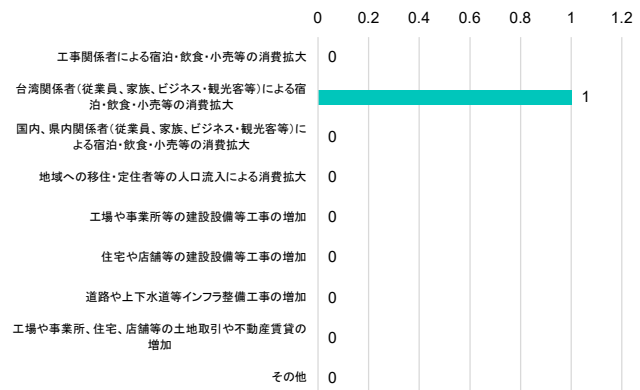
Q4-1 TSMC(台湾積体回路製造)は昨年12月から第1工場が本格稼働し、さらに年末には第2工場の着工も予定されておりますが、現時点での貴事業所の経営への影響について教えてください。

	件数	構成比
1 大きなプラスの影響が出ている	0	0%
2 ややプラスの影響が出ている	1	10%
3 どちらともいえない	9	90%
4 ややマイナスの影響が出ている	0	0%
5 大きなマイナスの影響が出ている	0	0%
合計	10	100%



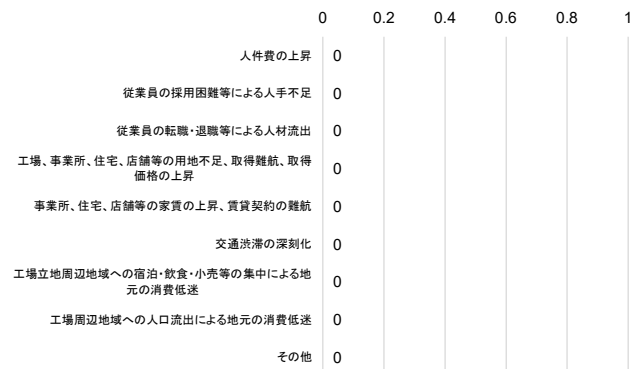
Q4-2 Q4-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
2 台湾関係者(従業員、家族、ビジネス・観光客等)による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	1	100%
3 国内、県内関係者(従業員、家族、ビジネス・観光客等)による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
4 地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大	0	0%
5 工場や事業所等の建設設備等工事の増加	0	0%
6 住宅や店舗等の建設設備等工事の増加	0	0%
7 道路や上下水道等インフラ整備工事の増加	0	0%
8 工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加	0	0%
9 その他	0	0%
合計	1	100%



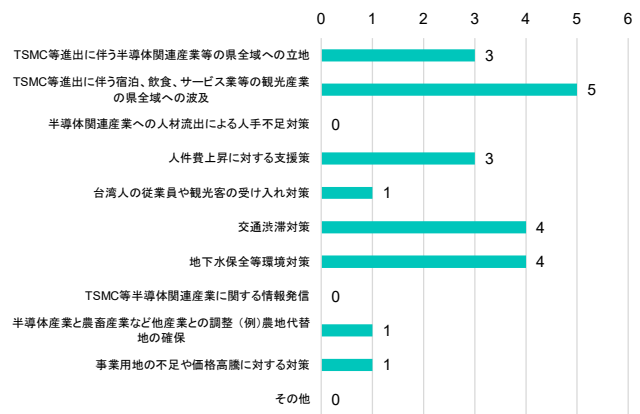
Q4-4 Q4-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 人件費の上昇	0	0%
2 従業員の採用困難等による人手不足	0	0%
3 従業員の転職・退職等による人材流出	0	0%
4 工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇	0	0%
5 事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航	0	0%
6 交通渋滞の深刻化	0	0%
7 工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷	0	0%
8 工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷	0	0%
9 その他	0	0%
合計	0	0%



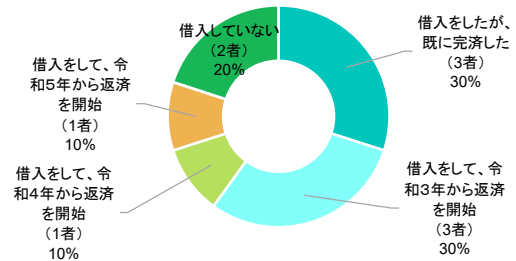
Q4-6 TSMC等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。(複数選択可)

		件数	構成比
1	TSMC等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への立地	3	14%
2	TSMC等進出に伴う宿泊、飲食、サービス業等の観光産業の県全域への波及	5	23%
3	半導体関連産業への人材流出による人手不足対策	0	0%
4	人件費上昇に対する支援策	3	14%
5	台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策	1	5%
6	交通渋滞対策	4	18%
7	地下水保全等環境対策	4	18%
8	TSMC等半導体関連産業に関する情報発信	0	0%
9	半導体産業と農畜産業など他産業との調整(例)農地代替地の確保	1	5%
10	事業用地の不足や価格高騰に対する対策	1	5%
11	その他	0	0%
合計		22	100%



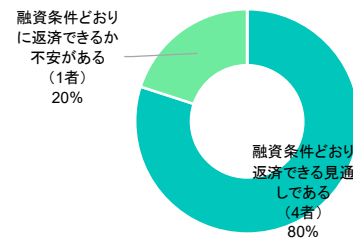
Q5-1 コロナ関連融資による借入をしましたか。

		件数	構成比
1	借入をしたが、既に完済した	3	30%
2	借入をして、令和3年から返済を開始	3	30%
3	借入をして、令和4年から返済を開始	1	10%
4	借入をして、令和5年から返済を開始	1	10%
5	借入をして、令和6年から返済を開始	0	0%
6	借入をして、令和7年1月から3月までに返済を開始	0	0%
7	借入をして据置期間中であり、令和7年4月以降に返済開始予定	0	0%
8	借入していない	2	20%
合計		10	100%



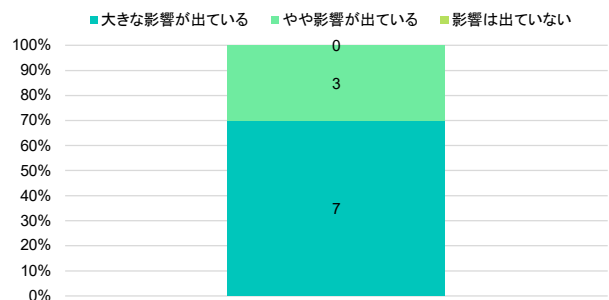
Q5-2 Q5-1で【2】～【7】を選択された方は、今後の返済見通しについて教えてください。

		件数	構成比
1	融資条件どおり返済できる見通しである	4	80%
2	融資条件どおりに返済できるか不安がある	1	20%
3	融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	0	0%
4	返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある	0	0%
合計		5	100%



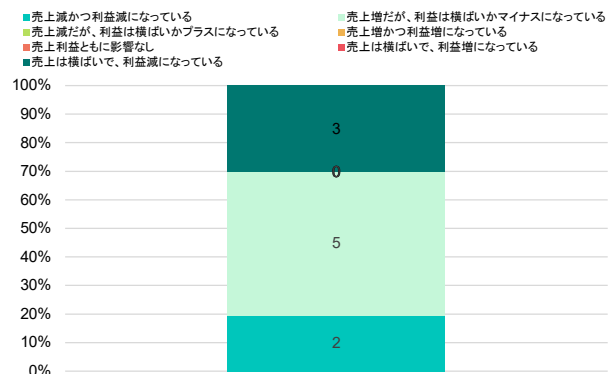
Q6 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響(プラス・マイナス含む)について教えてください。

		件数	構成比
1	大きな影響が出ている	7	70%
2	やや影響が出ている	3	30%
3	影響は出ていない	0	0%
合計		10	100%



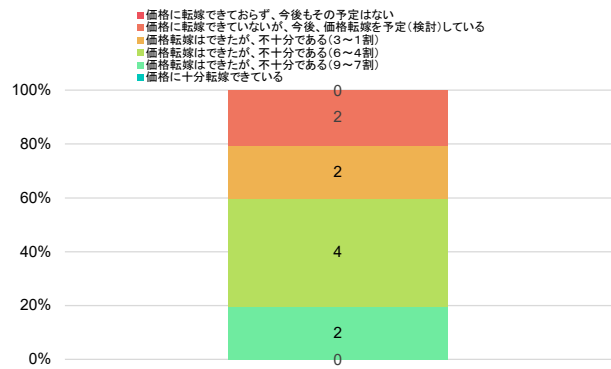
Q7-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

		件数	構成比
1	売上減かつ利益減になっている	2	20%
2	売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	5	50%
3	売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	0	0%
4	売上増かつ利益増になっている	0	0%
5	売上利益ともに影響なし	0	0%
6	売上は横ばいで、利益増になっている	0	0%
7	売上は横ばいで、利益減になっている	3	30%
合計		10	100%



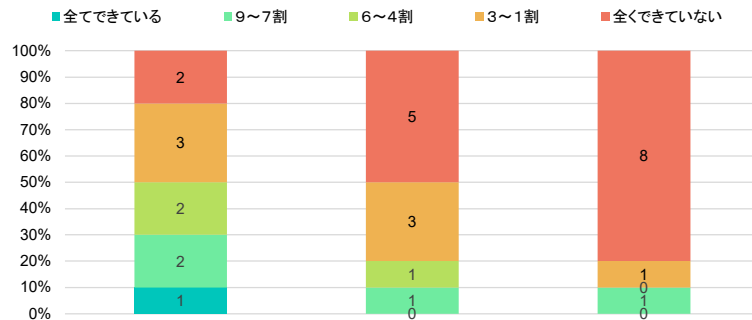
Q8-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

		件数	構成比
1	価格に十分転嫁できている	0	0%
2	価格転嫁はできたが、不十分である(9~7割)	2	20%
3	価格転嫁はできたが、不十分である(6~4割)	4	40%
4	価格転嫁はできたが、不十分である(3~1割)	2	20%
5	価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している	2	20%
6	価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない	0	0%
合計		10	100%



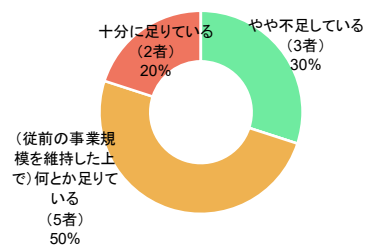
Q8-3 直近6カ月間のそれぞれの費用((1)原材料費 (2)電気・ガス・燃料代等 (3)人件費等労務費)の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。

	原材料費	電気・ガス・燃料代等	人件費等労務費
1 全てできている	1 10%	0 0%	0 0%
2 9~7割	2 20%	1 10%	1 10%
3 6~4割	2 20%	1 10%	0 0%
4 3~1割	3 30%	3 30%	1 10%
5 全くできていない	2 20%	5 50%	8 80%
合計	10 100%	10 100%	10 100%



Q10-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

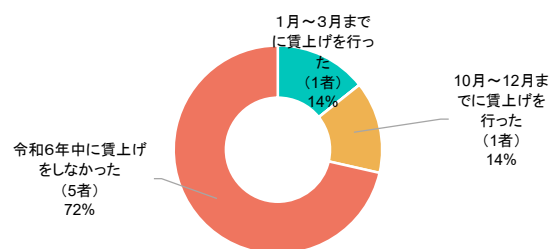
	件数	構成比
1 大変不足している	0	0%
2 やや不足している	3	30%
3 (従前の事業規模を縮小したので)何とか足りている	0	0%
4 (従前の事業規模を維持した上で)何とか足りている	5	50%
5 十分に足りている	2	20%
6 過剰気味である	0	0%
合計	10	100%



Q12 貴事業所の令和6年中の賃上げ実績を教えてください。※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与(一時金)、手当の新設・増額を含みます。

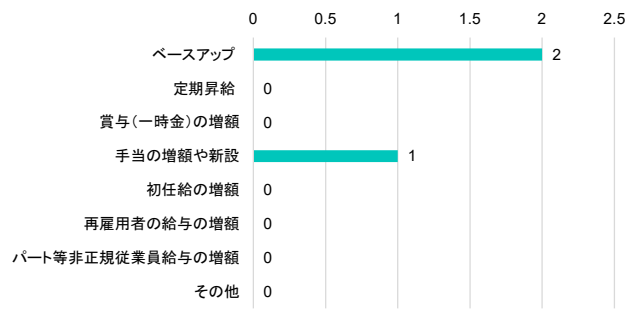
	件数	構成比
1 1月~3月までに賃上げを行った	1	14%
2 4月~6月までに賃上げを行った	0	0%
3 7月~9月までに賃上げを行った	0	0%
4 10月~12月までに賃上げを行った	1	14%
5 令和6年中に賃上げをしなかった	5	71%
合計	7	100%

※従業員を雇用している事業所



Q13 Q12で【1】～【4】を選択した方は、上げた内容を教えてください。(複数選択可)

	件数	構成比
1 ベースアップ	2	67%
2 定期昇給	0	0%
3 賞与(一時金)の増額	0	0%
4 手当の増額や新設	1	33%
5 初任給の増額	0	0%
6 再雇用者の給与の増額	0	0%
7 パート等非正規従業員給与の増額	0	0%
8 その他	0	0%
合計	3	100%



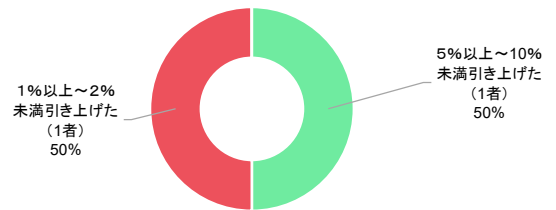
Q14-1 Q12で【1】～【4】を選択した方は、令和6年中に賃上げを行った理由を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 物価高の中で従業員の生活を支援するため	2	33%
2 従業員のこれまでの貢献(生産性向上、能力アップ)に報いるため	2	33%
3 従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待	0	0%
4 従業員の働き甲斐(モチベーション)の維持向上のため	1	17%
5 利益増加分を従業員に分配するため	0	0%
6 従業員の退職、転職防止のため	1	17%
7 従業員の採用確保のため	0	0%
8 地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため	0	0%
9 大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため	0	0%
10 最低賃金の引上げに対応するため	0	0%
11 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため	0	0%
12 その他	0	0%
合計	6	100%



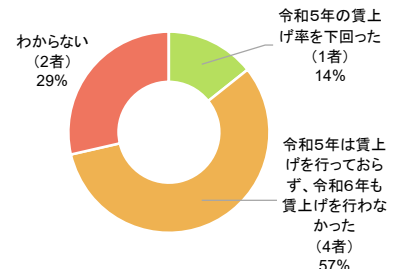
Q15 Q13で【1】または【2】を選択した方は、月額基本給の引上率(定期昇給・ベースアップ込み)を教えてください。

	件数	構成比
1 10%以上	0	0%
2 5%以上～10%未満引き上げた	1	50%
3 4%以上～5%未満引き上げた	0	0%
4 3%以上～4%未満引き上げた	0	0%
5 2%以上～3%未満引き上げた	0	0%
6 1%以上～2%未満引き上げた	1	50%
7 1%未満引き上げた	0	0%
8 わからない	0	0%
合計	2	100%



Q16 令和6年中の月額基本給の引上げ率は、令和5年中の月額基本給の引上げ率と比べてどの程度になりますか。

	件数	構成比
1 令和5年の賃上げ率を上回った	0	0%
2 令和5年の賃上げ率と同程度	0	0%
3 令和5年の賃上げ率を下回った	1	14%
4 令和5年は賃上げを行っておらず、令和6年も賃上げを行わなかった	4	57%
5 わからない	2	29%
6 その他	0	0%
合計	7	100%



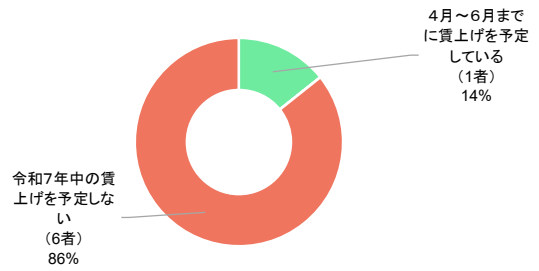
Q17-1 Q16で【3】【4】を選択された方は、令和6年中に賃上げを行わなかった又は令和5年の賃上げ率を下回った理由を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 賃上げの原資となる利益が確保できていないため	3	33%
2 業績の先行き見通しが立たないため	2	22%
3 最低賃金のクリアが限度であるため	0	0%
4 原材料等の高騰が続いているため	1	11%
5 労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分のため	1	11%
6 現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため	1	11%
7 令和5年までに十分な賃上げを行っているため	0	0%
8 賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため	0	0%
9 借入金の返済を優先するため	0	0%
10 その他	1	11%
合計	9	100%



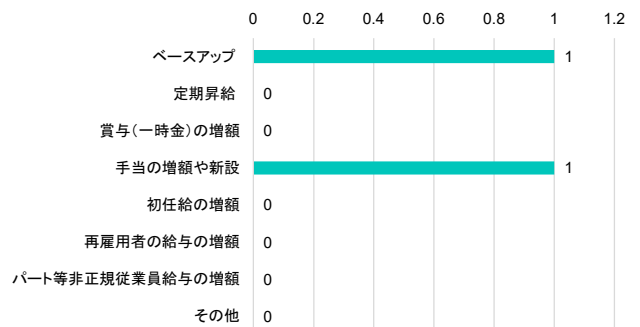
Q18 貴事業所の令和7年中の賃上げ見込み(又は実績)を教えてください。※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与(一時金)、手当の新設・増額を含みます。

	件数	構成比
1 1月～3月までに賃上げを行った	0	0%
2 4月～6月までに賃上げを予定している	1	14%
3 7月～9月までに賃上げを予定している	0	0%
4 10月～12月までに賃上げを予定している	0	0%
5 令和7年中の賃上げを予定しない	6	86%
合計	7	100%



Q19 Q18で【1】～【4】を選択した方は、上げた内容または予定している内容を教えてください。(複数選択可)

	件数	構成比
1 ベースアップ	1	50%
2 定期昇給	0	0%
3 賞与(一時金)の増額	0	0%
4 手当の増額や新設	1	50%
5 初任給の増額	0	0%
6 再雇用者の給与の増額	0	0%
7 パート等非正規従業員給与の増額	0	0%
8 その他	0	0%
合計	2	100%



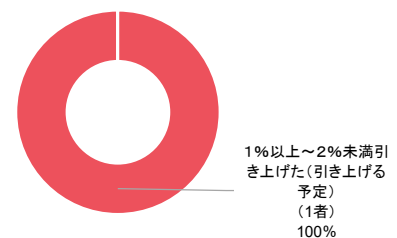
Q20-1 Q18で【1】～【4】を選択した方は、令和7年3月までに賃上げを行った(令和7年中に行う予定)理由を選択してください。(複数選択可)

	件数	構成比
1 物価高の中で従業員の生活を支援するため	1	33%
2 従業員のこれまでの貢献(生産性向上、能力アップ)に報いるため	1	33%
3 従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待	0	0%
4 従業員の働き甲斐(モチベーション)の維持向上のため	1	33%
5 利益増加分を従業員に分配するため	0	0%
6 従業員の退職、転職防止のため	0	0%
7 従業員の採用確保のため	0	0%
8 地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため	0	0%
9 大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため	0	0%
10 最低賃金の引上げに対応するため	0	0%
11 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため	0	0%
12 その他	0	0%
合計	3	100%



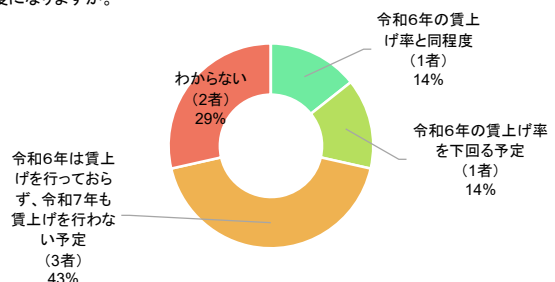
Q21 Q19で【1】または【2】を選択した方は、月額基本給の引上率(定期昇給・ベースアップ込み)を教えてください。

	件数	構成比
1 10%以上	0	0%
2 5%以上～10%未満引き上げた(引き上げる予定)	0	0%
3 4%以上～5%未満引き上げた(引き上げる予定)	0	0%
4 3%以上～4%未満引き上げた(引き上げる予定)	0	0%
5 2%以上～3%未満引き上げた(引き上げる予定)	0	0%
6 1%以上～2%未満引き上げた(引き上げる予定)	1	100%
7 1%未満引き上げた(引き上げる予定)	0	0%
8 わからない	0	0%
合計	1	100%



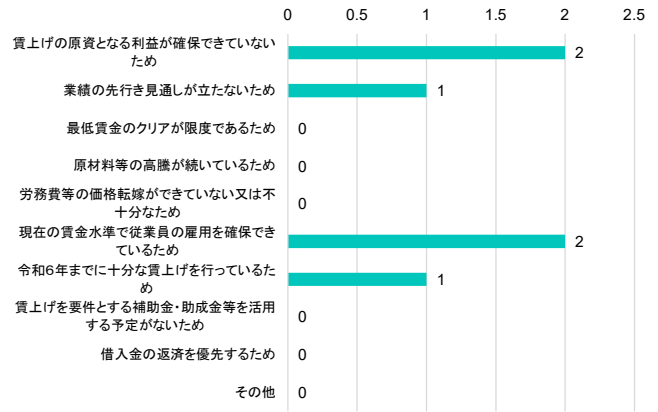
Q22 令和7年中の月額基本給の引上げ率は、令和6年中の月額基本給の引上げ率と比べてどの程度になりますか。

	件数	構成比
1 令和6年の賃上げ率を上回る予定	0	0%
2 令和6年の賃上げ率と同程度	1	14%
3 令和6年の賃上げ率を下回る予定	1	14%
4 令和6年は賃上げを行っておらず、令和7年も賃上げを行わない予定	3	43%
5 わからない	2	29%
6 その他	0	0%
合計	7	100%



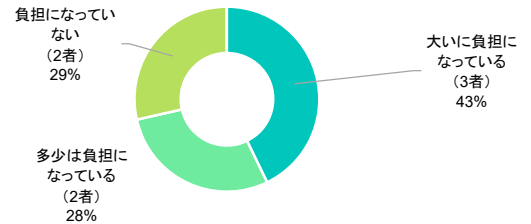
Q23 Q22で【3】【4】を選択された方は、令和7年中に賃上げを行わない(予定)又は昨年の賃上げ率を下回る(予定)理由を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 賃上げの原資となる利益が確保できていないため	2	33%
2 業績の先行き見通しが立たないため	1	17%
3 最低賃金のクリアが限度であるため	0	0%
4 原材料等の高騰が続いているため	0	0%
5 労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分なため	0	0%
6 現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため	2	33%
7 令和6年までに十分な賃上げを行っているため	1	17%
8 賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため	0	0%
9 借入金の返済を優先するため	0	0%
10 その他	0	0%
合計	6	100%



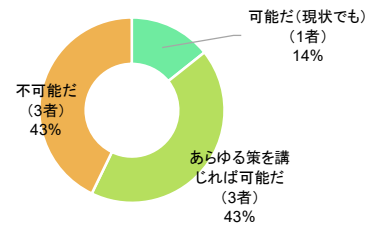
Q25 現在の最低賃金(R6年:952円)の負担感について教えてください。

	件数	構成比
1 大いに負担になっている	3	43%
2 多少は負担になっている	2	29%
3 負担になっていない	2	29%
4 わからない	0	0%
合計	7	100%



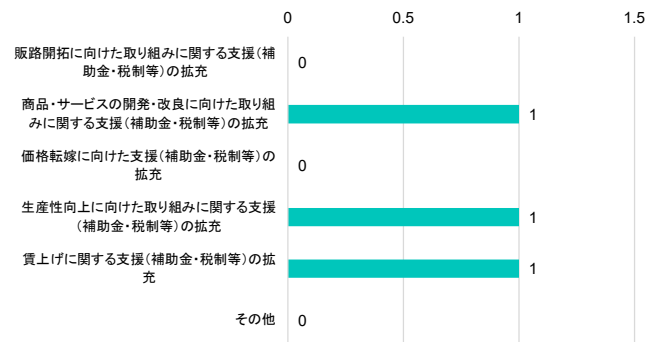
Q26 政府は、最低賃金を2020年代に全国平均1,500円に引き上げる目標を掲げています。貴者は、あと5年以内に時給1,500円に引き上げることは可能ですか。

	件数	構成比
1 すでに1,500円以上を達成	0	0%
2 可能だ(現状でも)	1	14%
3 あらゆる策を講じれば可能だ	3	43%
4 不可能だ	3	43%
合計	7	100%



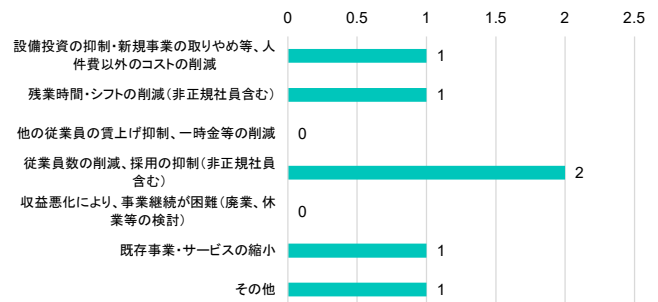
Q27 Q26で【3】を選択した方は、どのような支援があれば可能になると思われますか。(複数選択可)

	件数	構成比
1 販路開拓に向けた取り組みに関する支援(補助金・税制等)の拡充	0	0%
2 商品・サービスの開発・改良に向けた取り組みに関する支援(補助金・税制等)の拡充	1	33%
3 価格転嫁に向けた支援(補助金・税制等)の拡充	0	0%
4 生産性向上に向けた取り組みに関する支援(補助金・税制等)の拡充	1	33%
5 賃上げに関する支援(補助金・税制等)の拡充	1	33%
6 その他	0	0%
合計	3	100%



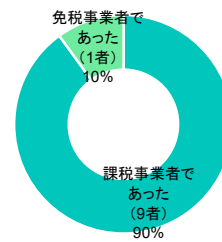
Q28 政府目標どおりの引き上げが行われた場合の影響について教えてください。(複数回答可)

	件数	構成比
1 設備投資の抑制・新規事業の取りやめ等、人件費以外のコストの削減	1	17%
2 残業時間・シフトの削減(非正規社員含む)	1	17%
3 他の従業員の賃上げ抑制、一時金等の削減	0	0%
4 従業員数の削減、採用の抑制(非正規社員含む)	2	33%
5 収益悪化により、事業継続が困難(廃業、休業等の検討)	0	0%
6 既存事業・サービスの縮小	1	17%
7 その他	1	17%
合計	6	100%



Q29 貴事業所は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。

	件数	構成比
1 課税事業者であった	9	90%
2 免税事業者であった	1	10%
合計	10	100%



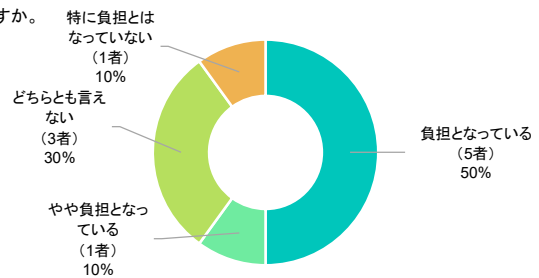
Q30 貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えてください。

	件数	構成比
1 令和5年10月導入時点で登録済であった	10	100%
2 令和5年10月～令和6年3月に登録した	0	0%
3 令和6年4月～9月に登録した	0	0%
4 令和6年10月～令和7年3月に登録した	0	0%
5 令和7年4月以降に登録予定である	0	0%
6 登録するかどうか検討中である	0	0%
7 登録の予定はない	0	0%
8 制度が導入されたことは知っているが、どう対応して良いのかわからない	0	0%
9 制度が導入されたことを知らない	0	0%
合計	10	100%



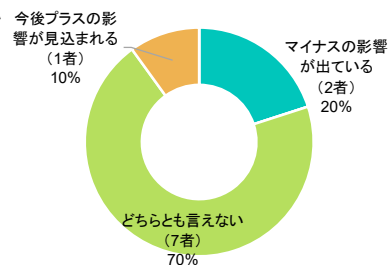
Q31 インボイス制度が導入されて1年半が経過しましたが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか。

	件数	構成比
1 負担となっている	5	50%
2 やや負担となっている	1	10%
3 どちらとも言えない	3	30%
4 特に負担とはなっていない	1	10%
合計	10	100%



Q32 インボイス制度が導入されて1年経過しましたが、貴事業所の売上や契約等の経営に影響は出ていますか

	件数	構成比
1 マイナスの影響が出ている	2	20%
2 今後マイナスの影響が見込まれる	0	0%
3 どちらとも言えない	7	70%
4 今後プラスの影響が見込まれる	1	10%
5 プラスの影響が出ている	0	0%
合計	10	100%



建設業と運送業の2024年問題(時間労働(残業)の上限規制)が令和6年4月から始まったことにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況に影響は出ていますか。(全業種回答)

	2024年問題調査	影響調査	合計件数	構成比
1 マイナスの影響が出ている	0	0	0	0%
2 今後マイナスの影響が見込まれる	0	0	0	0%
3 どちらとも言えない	1	10	11	100%
4 今後プラスの影響が見込まれる	0	0	0	0%
5 プラスの影響が出ている	0	0	0	0%
合計	1	10	11	100%

